

ローカル10,000と他省庁補助金の比較①

政策名	ローカル10,000 (国庫補助事業)	ローカル10,000 (地方単独事業)	デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ：地方創生テレワーク型)			デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生拠点整備タイプ)
			サテライトオフィス等 整備事業 (自治体運営施設整備等)	サテライトオフィス等 開設支援事業 (民間運営施設開設支援等)	進出企業定着・地域活性化 支援事業	
目的	地方公共団体が地域の金融機関等と連携しながら民間事業者等による新規事業を支援することにより地域経済循環を創造	ローカル10,000に準ずる地方単独事業の創業等に要する経費について特別交付税措置を講じ、地域資源を活用した全国各地での創業等を拡大	地方創生テレワークの推進のため地方公共団体が地域の実情や強みを踏まえ、創意工夫を凝らしつつ積極的に取り組む事業を支援し、地方への新たなひとの流れを創出			デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援
予算額	R5当初 5.8億円の内数 R6当初 6.0億円の内数	-	R5補正 360億円の内数			R5補正 300億円 R6要求 1200億円の内数
補助率	1/2	0.5 (措置率)	1/2 (標準タイプ) 2/3 (高水準タイプ)		1/2	1/2
国・地方負担割合	原則 国1/2 地方1/2 【条件不利地域】 財政力0.25以上 国2/3 地方1/3 財政力0.25未満 国3/4 地方1/4 【重点支援事業】 脱炭素 国3/4 地方1/4 デジタル技術活用 国9/10	-	国1/2、地方1/2 (標準タイプ) 国2/3、地方1/3 (高水準タイプ)		国1/2、地方1/2	国1/2、地方1/2
上限額	2,500万円 (融資/公費 1~1.5) 3,500万円 (融資/公費 1.5~2.0) 5,000万円 (融資額/公費 2.0~)	1,500万円 (融資/公費 1~) 800万円 (融資/公費 0/5~1.0) 200万円 (融資/公費 ~0.5)	○施設整備・運営 3,000万円 (収容可能人数20人未満) 4,500万円 (収容可能人数20人以上50人未満) 9,000万円 (収容人数50人以上) ○ソフト経費 1,200万円		3,000万円 (一律)	15億円 (都道府県) 10億円 (中核中核都市) 5億円 (市区町村) ※申請上限件数：当初予算分はR5~9年度を通じて1事業、補正予算分は上限なし
対象経費	施設整備費、機械装置費、備品費	施設整備費、機械装置費、備品費、 広告宣伝費、商品開発費等	施設整備費、通信環境整備費、什器等 導入費、施設運営管理委託費、プロモーション経費、セミナー経費、採用活動経費等	施設整備支援費、通信環境整備 支援費、什器・機器導入支援費、 施設運営支援費、プロモーション 経費、セミナー経費、採用活動経費等	施設整備費、設備整備費、備品 購入経費、設計費、人件費、旅 費、プロモーション費等	主にハード経費
要件	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④モデル性 ⑤地域金融機関等による融資	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④融資又は民間クラウドファンディング等 ⑤地方自治体において有識者の審査 又は商工会議所等の確認	①東京圏外の地方公共団体 ②東京圏内の条件不利地域を含む市町村又は東京圏内の2010年~2020年の人口減少率が10%以上の市町村 ③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県 ④2027年度のK P I (企業数、利用者数等) の設定 (標準タイプ、高水準タイプごとに要件は異なる)		①本交付金の施設整備・利用促進事業を活用している地方公共団体、又は自治体独自の取組によりサテライトオフィス等を整備した地方公共団体であること ②複数年度のKPIの設定 ③推進体制に進出企業と地元企業等が各々1社以上	①目指す将来像及び課題の設定等 ②KPI設定の適切性 ③自立性 ④官民協働 ⑤地域間連携 ⑥政策間連携 ⑦デジタル社会の形成への寄与
件数	R4 15件 R5 23件	-	R4補正 76件			R4補正予算分 131件、 R5当初予算分 33件

ローカル10,000と他省庁補助金の比較②

政策名	ローカル10,000 (国庫補助事業)	ローカル10,000 (地方単独事業)	デジタル田園都市 国家構想交付金 (地方創生推進タイプ [移住・起業・就業] 地方創生起業支援事業)	ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進補助金				小規模事業者 持続化補助金	
目的	地方公共団体が地域の金融機関等と連携しながら民間事業者等による新規事業を支援することにより地域経済循環を創造	ローカル10,000に準ずる地方単独事業の創業等に要する経費について特別交付税措置を講じ、地域資源を活用した全国各地での創業等を拡大	地域の課題解決を目的とした起業等をする方を支援し、地域課題の解決を通して地方創生を実現	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援することで生産性を向上				小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を推進	
予算額	R5当初 5.8億円の内数 R6当初 6.0億円の内数	-	R6要求 1200億円の内数	R5年度補正 2,000億円の内数				R5年度補正 2,000億円の内数	
補助率	1/2	0.5 (措置率)	1/2	省力化 (オーダーメイド) 枠		製品・サービス高付加価値化枠		グローバル 枠	2/3~3/4
				通常類型	成長分野進出類型 (DX・GX)				
				1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2、 1,500万円を越える部分は1/3	1/2 小規模・再生 2/3 新型コロナ回復加速化特 例 2/3	2/3	1/2 小規模 2/3		
国・地方負担割合	原則 国1/2 地方1/2 【条件不利地域】 財政力0.25以上 国2/3 地方1/3 財政力0.25未満 国3/4 地方1/4 【重点支援事業】 脱炭素 国3/4 地方1/4 デジタル技術活用 国9/10	-	国1/2、都道府県1/2	国10/10				国10/10	
上限額	2,500万円 (融資/公費 1~1.5) 3,500万円 (融資/公費 1.5~2.0) 5,000万円 (融資額/公費 2.0~)	1,500万円 (融資/公費 1~) 800万円 (融資/公費 0.5~1.0) 200万円 (融資/公費 ~0.5)	200万円	5人以下: 750万円 (1,000万円) 6~20人: 1,500万円 (2,000万円) 21~50人: 3,000万円 (4,000万円) 51~99人: 5,000万円 (6,500万円) 100人以上: 8,000万円 (1億円) ※人数は従業員規模、カッコ内は大幅賃上げを行う場合の上限額	5人以下: 750万円 (850万円) 6~20人: 1,000万円 (1,250万円) 21人以上: 1,250万円 (2,250万円) ※同左	5人以下: 1,000万円 (1,100万円) 6~20人: 1,500万円 (1,750万円) 21人以上: 2,500万円 (3,500万円) ※同左	3,000万円 (3,100万円~4,000万円) ※同左	50万円~200万円 ※インボイス特例に該当する場合は上記の上限額に50万円上乗せ	
対象経費	施設整備費、機械装置費、備品費	施設整備費、機械装置費、備品費、広告宣伝費、商品開発費等	起業に必要な経費	機械装置・システム構築費 (必須)、技術導入費、原材料費、外注費、広告宣伝・販売促進費等				機械装置費、新商品開発費、広報費等	
要件	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④モデル性 ⑤地域金融機関等による融資	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④融資又は民間クラウドファンディング等 ⑤地方自治体において有識者の審査又は商工会議所等の確認	①地域課題の解決 ②社会性 ③事業性 ④必要性 ⑤デジタル技術の活用 ⑥各都道府県により対象事業の分野を地域再生計画に位置づけること	次の①~③の基本要件を目指す3~5年の事業計画に取り組むこと。 ①付加価値額の年平均成長率3.0%以上増加 ②給与支給総額の年平均成長率1.5%以上増加 ③事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上				①商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組むもの	
件数	R4 15件 R5 23件	-	R4 530件	37,599件 (第1~15回公募)				199,414件 (第1~13回公募)	

ローカル10,000と他省庁補助金の比較③

政策名	ローカル10,000 (国庫補助事業)	ローカル10,000 (地方単独事業)	事業再構築補助金				
目的	地方公共団体が地域の金融機関等と連携しながら民間事業者等による新規事業を支援することにより地域経済循環を創造	ローカル10,000に準ずる地方単独事業の創業等に要する経費について特別交付税措置を講じ、地域資源を活用した全国各地での創業等を拡大	新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内帰帰、地域プライチェーン維持・強靱化又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、中小企業等の挑戦を支援				
予算額	R5当初 5.8億円の内数 R6当初 6.0億円の内数	-	R2 3次補正：1兆1,485億円 R3補正：6,123億円 R4予備費：1,000億円 R4 2次補正：5,800億円 R5補正：1,000億円 (同基金の省力化補助金)				
補助率	1/2	0.5 (措置率)	成長分野進出枠		コロナ回復加速化枠		サプライチェーン強靱化枠
			通常類型	GX進出類型	通常類型	最低賃金類型	
			中小企業1/2 (※2/3) 中堅企業1/3 (※1/2) ※短期間に大規模賃上げを行う場合	中小企業1/2 (※2/3) 中堅企業1/3 (※1/2) ※短期間に大規模賃上げを行う場合	中小企業2/3 中堅企業1/2	中小企業3/4 (※2/3) 中堅企業2/3 (※1/2) ※コロナ借換保証等で繰上償還を借り換えていない場合	中小企業1/2 中堅企業1/3
国・地方負担割合	原則 国1/2 地方1/2 【条件不利地域】 財政力0.25以上 国2/3 地方1/3 財政力0.25未満 国3/4 地方1/4 【重点支援事業】 脱炭素 国3/4 地方1/4 デジタル技術活用 国9/10	-	国10/10				
上限額	2,500万円 (融資/公費 1~1.5) 3,500万円 (融資/公費 1.5~2.0) 5,000万円 (融資額/公費 2.0~)	1,500万円 (融資/公費 1~) 800万円 (融資/公費 0/5~1.0) 200万円 (融資/公費 ~0.5)	20人以下：1,500万円 (2,000万円) 21~50人：3,000万円 (4,000万円) 51~100人：4,000万円 (5,000万円) 101以上：6,000万円 (7,000万円) ※人数は従業員規模、カッコ内は短期的に大幅賃上げを行う場合の上限額	【中小企業】 20人以下：3,000万円 (4,000万円) 21~50人：5,000万円 (6,000万円) 51人~100人：7,000万円 (8,000万円) 101人以上：8,000万円 (1億円) 【中堅企業】 従業員規模に関わらず1億円 (1.5億円) ※同左	5人以下：1,000万円 6~20人：1,500万円 21人~50人：2,000万円 51人以上：3,000万円	5人以下：500万円 6~20人：1,000万円 21人以上：1,500万円	3億円 ※建物費を含む場合は5億円
対象経費	施設整備費、機械装置費、備品費	施設整備費、機械装置費、備品費、広告宣伝費、商品開発費等	建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、外注費・専門家経費、広告宣伝・販売促進費、研修費、廃業費 ※廃業費は成長分野促進枠 (通常類型) のみ				建物費、機械装置費・システム構築費
要件	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④モデル性 ⑤地域金融機関等による融資	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④融資又は民間クラウドファンディング等 ⑤地方自治体において有識者の審査又は商工会議所等の確認	【基本要件】 ①事業再構築指針に示す「事業再構築」の定義に該当する事業であること ②事業計画について金融機関等や認定経営革新等支援機関の確認を受けること ③補助事業終了後3~5年で付加価値額の年平均成長率3~5%以上増加 (※事業類型により異なる。)、又は従業員一人当たり付加価値額の年平均3~5%以上の達成 (※)				
			・ポストコロナに対応した、成長分野への大胆な事業再構築にこれから取り組む事業者 ・国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者	・ポストコロナに対応した、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題に資する取組をこれから行う事業者	・今なおコロナの影響を受け、コロナで抱えた債務の借り換えを行っている事業者や事業再生に取り組む事業者	・コロナ禍が終息した今、最低賃金引き上げの影響を大きく受ける事業者	・ポストコロナに対応した、国内サプライチェーンの強靱化に資する取組を行う事業者
件数	R4 15件 R5 23件	-	応募件数176,506件 (第1~11回公募) 採択件数 78,661件 (第1~11回公募)				

ローカル10,000と他省庁補助金の比較④

政策名	ローカル10,000 (国庫補助事業)	ローカル10,000 (地方単独事業)	農山漁村振興交付金 農山漁村発イノベーション対策 (農山漁村発イノベーション整備事業)			
			定住促進・交流対策 型	産業支援型	農泊推進型 (※①or②のどちらか) ①市町村・中核法人実施型 ②農家民泊経営者等実施型	農福連携型
目的	地方公共団体が地域の金融機関等と連携しながら民間事業者等による新規事業を支援することにより地域経済循環を創造	ローカル10,000に準ずる地方単独事業の創業等に要する経費について特別交付税措置を講じ、地域資源を活用した全国各地での創業等を拡大	農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する施設整備を支援			
予算額	R5当初 5.8億円の内数	-	令和6年度予算額 8,389 (9,070) 百万円の内数			
補助率	1/2	0.5 (措置率)	1/2	3/10(通常) 1/2 (中山間地農業ルネッサンス事業の「地域別農業振興計画」や農山漁村発イノベーションに係る市町村戦略に基づき行う場合、障害者等の雇用を行う場合)	1/2	
国・地方負担割合	原則 国1/2 地方1/2 【条件不利地域】 財政力0.25以上 国2/3 地方1/3 財政力0.25未満 国3/4 地方1/4 【重点支援事業】 脱炭素 国3/4 地方1/4 デジタル技術 国 9/10	-	1/2の補助については全額国費負担	3/10 (通常) ・ 1/2の補助については全額国費負担	1/2の補助については全額国費負担	
上限額	2,500万円 (融資/公費 1~1.5) 3,500万円 (融資/公費 1.5~2.0) 5,000万円 (融資額/公費 2.0~)	1,500万円 (融資/公費 1~) 800万円 (融資/公費 0.5~1.0) 200万円 (融資/公費 ~0.5)	4億円(税込) 建築物であれば延べ床面積1㎡当たり29万円(事業費ベース・税込)	原則1億円 (BtoBの取組において取引先が求める独自の品質及び衛生管理の規格又は基準に対応する場合、上限額は2億円)	①原則2,500万円 ただし、古民家等の遊休施設を活用した施設整備で一定の要件を満たす場合は上限5,000万円 市町村所有の廃校等の遊休施設を活用した大規模宿泊施設整備で一定の要件を満たす場合は上限1億円 ②1地域あたり5,000万円かつ1経営者あたり1,000万円	簡易整備の場合は上限200万円 高度経営の場合は上限1,000万円 経営支援の場合は上限2,500万円 介護・機能維持の場合は上限400万円
対象経費	施設整備費、機械装置費、備品費	施設整備費、機械装置費、備品費、広告宣伝費、商品開発費等	農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備費	農林水産物加工・販売施設等の整備費	①古民家等を活用した滞在施設、体験交流施設、農林漁家レストランの整備費 ②農家民泊経営者等が営む宿泊施設の改修に要する経費	障害者等が作業に携わる生産施設、ユニバーサル農園施設、安全・衛生面にかかる附帯施設等の整備
要件	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④モデル性 ⑤地域金融機関等による融資	①地域密着型 ②地域課題への対応 ③新規性 ④融資又は民間クラウドファンディング等 ⑤地方自治体において有識者の審査又は商工会議所等の確認	・地方公共団体が計画主体となり、農山漁村活性化法に基づく活性化計画を作成すること ・市街化区域 (用途地域も含む) 以外であること ・農林地の占める割合がおおむね80%以上の地域または農林漁業者数の割合がおおむね5%以上の地域であること (漁港と一体的に発展した地域も可) 等	・事業実施主体は、農林漁業者団体、中小企業者とし、次のいずれかの認定を必要とする ①六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定 ②農工商等連携促進法に基づく農工商等連携事業計画の認定 ③都道府県又は市町村が策定する戦略に基づく事業計画の認定 ・制度資金等の融資又は出資を活用すること ・多様な事業者とネットワークを構築すること	①市町村以外を事業実施主体とする場合にあっては、事業実施主体となる団体等が農泊実施の中心的な役割担っていること。 ②農泊実施のための地域協議会及び中心的な役割を担う法人が設立済みであり、事業実施区域内で宿泊、食事及び体験の提供を行う体制が整っていること。 ・連携体の構成員である農家民泊経営者等は、本事業完了後の翌年度末までに旅館業法の許可を取得していること。 (共通) ・オンライン予約に対応する 等	・農林水産分野の作業に携わる、障害者、生活困窮者 (就労に向けた支援計画策定者)、高齢者 (要介護認定者) を事業実施3年目までに5名以上増加させること。ただし、生活困窮者については障害者との組み合わせであって、過半数が障害者であること。等